

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第9期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	26,780,888	24,522,026	23,411,944	24,044,253	26,001,371
経常利益	(千円)	996,215	535,180	543,611	538,124	888,006
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	555,242	288,076	331,810	351,383	401,256
包括利益	(千円)	562,250	334,301	254,881	377,728	465,516
純資産額	(千円)	3,765,635	4,050,755	4,194,950	4,467,682	4,825,356
総資産額	(千円)	14,115,074	15,263,992	14,741,784	15,511,037	15,514,434
1株当たり純資産額	(円)	1,776.05	1,869.64	1,938.77	2,066.21	2,226.33
1株当たり 当期純利益金額	(円)	273.63	137.18	158.01	167.33	191.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.4	25.7	27.6	28.0	30.1
自己資本利益率	(%)	17.1	7.5	8.3	8.4	8.9
株価収益率	(倍)	6.0	10.9	8.4	9.0	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,004,546	1,615,208	1,324,092	1,418,002	2,387,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,114,559	2,333,477	1,327,587	1,948,236	1,038,423
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,179,142	851,033	688,994	421,749	1,154,558
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,294,425	1,427,190	734,701	626,217	821,047
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	357 〔136〕	358 〔133〕	343 〔145〕	349 〔151〕	346 〔155〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(千円)	513,979	517,364	520,986	507,810	503,136
経常利益	(千円)	114,124	115,720	170,831	161,757	158,732
当期純利益	(千円)	119,949	121,387	159,756	153,978	150,108
資本金	(千円)	1,161,078	1,161,078	1,161,078	1,161,078	1,161,078
発行済株式総数	(株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額	(千円)	2,510,384	2,528,754	2,579,711	2,636,564	2,682,415
総資産額	(千円)	3,430,225	7,501,018	7,564,205	7,832,552	7,471,411
1株当たり純資産額	(円)	1,195.44	1,204.20	1,228.47	1,255.54	1,277.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	59.11	57.80	76.07	73.32	71.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.2	33.7	34.1	33.7	35.9
自己資本利益率	(%)	5.4	4.8	6.3	5.9	5.6
株価収益率	(倍)	27.8	26.0	17.5	20.4	23.3
配当性向	(%)	84.6	86.5	65.7	68.2	69.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	18 〔18〕	16 〔16〕	15 〔17〕	13 〔18〕	12 〔20〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期における資本金及び発行済株式総数の増加は、平成25年6月の有償一般募集増資によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

(1) 当社創業の経緯

当社は、当社代表取締役の向井弘光が、自動車関連の分野で事業家を目指したいとの思いから、三重県鈴鹿市で向井自動車商会を創業したことから始まりました。

(2) 事業の変遷

創業当時は、日産自動車(株)の地区サブディーラーとして事業をスタートさせました。その後、本田技研工業(株)のディーラー権を取得し、現在では中古車販売、車買取、輸入車の新車販売、自動車リサイクル事業までを行うグループ3社を傘下に事業展開しております。

(3) 当社の沿革

年月	概要
平成21年10月	株式移転により持株会社I C D Aホールディングス(株)を設立、(株)ホンダ四輪販売三重北(連結子会社)、(株)オートモール(連結子会社)及び(株)マーク・コーポレーション(連結子会社)を子会社化
平成22年9月	(株)ホンダ四輪販売三重北がホンダカーズ三重北四日市あかつき台店、(株)オートモールがヴァーサス四日市東インター店オープン
平成22年10月	(株)ホンダ四輪販売三重北がP O I N T 四日市羽津店オープン
平成22年12月	(株)ホンダ四輪販売三重北がP O I N T 四日市日永店オープン
平成24年2月	(株)ホンダ四輪販売三重北がホンダカーズ三重北桑名陽だまりの丘店及びヴァーサス桑名店オープン
平成24年12月	(株)ホンダ四輪販売三重北が桑名大桑通店(ホンダスマールストア)及びP O I N T 桑名店オープン
平成25年1月	(株)オートモールがフォルクスワーゲン鈴鹿を移転オープン
平成25年6月	大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場 (平成25年7月16日に東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に変更)
平成25年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年3月	(株)オートモールが八野モータープールを開設
平成26年4月	(株)ホンダ四輪販売三重北が四日市松本店(ホンダスマールストア)及びP O I N T 四日市松本店オープン
平成26年6月	(株)オートモールがアウディ三重四日市をリニューアルオープン
平成26年6月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成29年1月	(株)ホンダ四輪販売三重北が亀山オートモールをオープン(ホンダカーズ三重北亀山長明寺店、オートテラス亀山長明寺、P O I N T 亀山店)

(4) 参考情報(当社設立以前のグループ沿革)

年月	概要
昭和42年 5月	三重県鈴鹿市に日産自動車(株)の新車の販売を目的として向井自動車商会を設立
昭和44年10月	本田技研工業(株)の新車の販売を開始
昭和47年 9月	自動車販売業を目的とし資本金500万円にて、向井自動車販売(有)(現(株)オートモール)を設立
昭和51年 1月	向井自動車商会を向井自動車販売(有)に事業譲渡
昭和52年12月	向井自動車販売(株)(現(株)ホンダ四輪販売三重北)を設立、向井自動車販売(有)より自動車販売業務を譲受
昭和53年 9月	(株)ホンダベルノ三重北を設立
平成10年 4月	(株)オートモールで輸入車ディーラーを開始
	三重県鈴鹿市に複合型店舗「鈴鹿オートモール」をオープン
	ホンダベルノ三重北鈴鹿中央通店(現ホンダカーズ三重北飯野中央通店)、ファーレン鈴鹿(現フォルクスワーゲン鈴鹿)、ユーランドヴァーサス(現ヴァーサス鈴鹿本店)、サターン鈴鹿の4事業とカー用品販売のモンテカルロ鈴鹿を同時オープン
平成11年 1月	(株)オートモールが鈴鹿オートモール内にポルシェセンター鈴鹿をオープン
平成14年10月	(株)ホンダクリオ三重北が(株)ホンダベルノ三重北を合併し、(株)ホンダ四輪販売三重北に商号変更
平成16年11月	鈴鹿商工会議所会員企業、三重県自動車販売ディーラー各社等の事業者11社の出資により、協同組合三重オートリサイクルセンターを設立
平成19年 5月	(株)オートモールが津オートモール内にPOINT 津店をオープン
平成21年 4月	協同組合三重オートリサイクルセンター(現(株)マーク・コーポレーション)を株式会社に組織変更

3 【事業の内容】

当社グループは、本田技研工業(株)の新車ディーラーを中心に新車・中古車の販売を行う(株)ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う(株)オートモール、自動車のリサイクルを行う(株)マーク・コーポレーションの連結子会社3社及び純粋持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに付随する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。グループ間にて新車販売・中古車販売・中古車買取・アフターサービス・リサイクルの流通経路を網羅することで、最終顧客であるお客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化していく「バリューチェーンクロス・ミックスビジネス」を展開しております。

当社グループの事業は、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業のセグメントに分けられます。

【自動車販売関連事業】

三重県内にて各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門、その他(レンタカー事業)による自動車販売関連事業を行っております。また、自動車保険に関する事業も行っており、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。

新車部門

(株)ホンダ四輪販売三重北が正規ディーラーとして、本田技研工業(株)の新車を販売しております。本田技研工業(株)のすべての新車を取り扱っており、ホンダカーズ三重北(12店舗)を出店しております。また、(株)オートモールがフォルクスワーゲン・アウディ・ボルシェの正規ディーラーとして、全ての新車を取り扱っており、フォルクスワーゲン(四日市、鈴鹿の2店舗)、アウディ三重(四日市、津の2店舗)、ボルシェセンター鈴鹿(1店舗)を出店しております。

中古車部門

(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモールが展開しております。本田技研工業(株)の中古車を販売しているホンダオートテラス(2店舗)、全メーカーの中古車を取扱い販売しているヴァーサス(5店舗)、低年式多走行車の販売を中心とし、買取を強化しているPOINT(6店舗)を出店しております。商品の仕入は新車販売からの下取及びオークション(注1)により行っております。

サービス部門

(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモールが展開しております。

自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形でサービス工場を設置しております。

新車店舗及び中古車店舗を通じて取得した「下取車」及び各種中古車店舗における「買取車」は、中古車デボックス(注2)にて一元管理し、それぞれの車の種類・状態等に合わせ商品化されます。グループ内に、「ホンダオートテラス」「ヴァーサス」「POINT」の3つの中古車業態を有しており、加えて、リサイクルセンターを有していますので、使用年数が経過している、もしくは破損箇所がある車両等、市場価値が低い車両や廃車となる車両を買い取ることが可能となり、多くの車両を確保出来ております。

また、新車・中古車の異なる業態を組み合わせる複合商業施設「オートモール」を6箇所(四日市1箇所、鈴鹿2箇所、津1箇所、桑名1箇所、亀山1箇所)で展開する等、その地域に合った最適な業態の店舗を組み合わせることで、集客力の向上、新規出店費用の抑制を行っております。

(注)1. (株)ユー・エス・エス等の企業が主催する中古車オークションに出品された中古車を、当社グループのバイヤーが落札しております。

(注)2. 中古車デボックスとは、当社グループの中古車を一元管理し配送拠点を兼ねる物流施設を表しております。

〔自動車リサイクル事業〕

(株)マーク・コーポレーションは、屋号を鈴鹿オートリサイクルセンター(1箇所)として自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内及び海外(ロシア、マレーシア等)への販売を行っております。

鈴鹿オートリサイクルセンターは、自動車リサイクル法を遵守した「適正解体」に努め、自動車リサイクル法第31条「全部再資源化業者」の認定を取得しております。新車販売及び中古車販売の下取・買取の過程で持ち込まれた使用済車両や廃車車両を、最新鋭の機器を導入すると共に、自動車解体の基本である「手バラシ解体(注)」にこだわり適正に解体し、「リサイクル部品」・「リサイクル資源」に分別しております。このうちリサイクル部品を「リユースパーツ」として自動車販売関連事業において車の整備及び修理時に提案することでお客様の利便性を高めております。

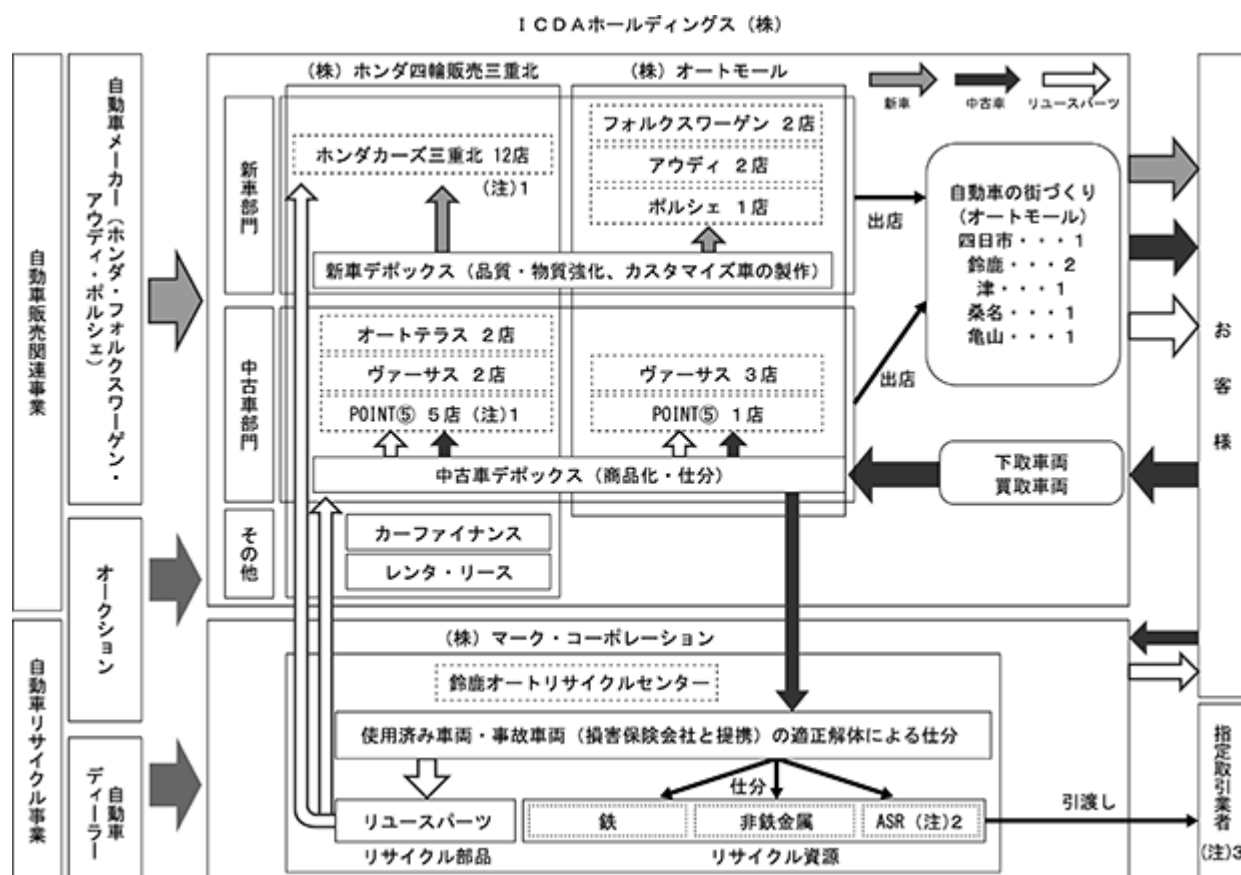
また、(株)マーク・コーポレーションと三菱マテリア(株)との協業で開始した希少金属回収事業は、レアアース及びレアメタルに係る技術開発やデータ収集といった事業化を順調に進めており、自社生産品だけでなく他社からの素材を回収するため、近隣業者の開拓を開始し徐々に成果が出ております。

(注) 手作業で行うことにより、高品質なリサイクル資源及びパーツの生産に繋がっております。

なお、当該2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループのビジネス体制の事業系統図は次のとおりであります。



(注)1. (株)ホンダ四輪販売三重北のホンダカーズ三重北12店のうち、ホンダカーズ三重北桑名大桑通店及びホンダカーズ三重北四日市松本店については、中古車事業のPOINT 桑名店及びPOINT 四日市松本店の併設店舗となっております。

(注)2. ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣のことです。使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、有用金属を回収した後に残るのがASRです。

(注)3. 指定取引業者とは、主にリサイクル資源の引渡し先である電炉メーカー、鉄・非鉄スクラップ業者を表しております。

当社グループが展開する業態の事業内容及び店舗数は次のとおりであります。

業態名	事業内容	取扱車種例	店舗数(店)
ホンダカーズ三重北	ホンダの正規ディーラー	N-BOX、フィット ヴェゼル、フリード	12
フォルクスワーゲン	フォルクスワーゲンの正規ディーラー	Polo、Golf、Tiguan Passat、Arteon	2
アウディ三重	アウディの正規ディーラー	A3、A4、Q3、Q5、R8	2
ポルシェセンター鈴鹿	ポルシェの正規ディーラー	911、Cayenne	1
ホンダオートテラス	ホンダ車専門の中古車業態	ホンダ車中古車	2
ヴァーサス	全メーカーを扱う中古車業態	全メーカー中古車	5
POINT	全メーカーを扱う中古車業態(注)	全メーカー中古車	6

(注) 低年式・多走行の中古車販売が中心、買取を強化している業態

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホンダ四輪販売三重北 (注)2、4	三重県鈴鹿市	210,000	自動車販売 関連事業	100.0	経営指導 子会社の外部借入に対する債務保証 当社の外部借入に対する債務被保証 資金の貸付 不動産の賃貸 役員の兼任4名
株式会社オートモール (注)2、5	三重県鈴鹿市	160,000	自動車販売 関連事業	100.0	経営指導 子会社の外部借入に対する債務保証 当社の外部借入に対する債務被保証 資金の貸付 役員の兼任4名
株式会社マーク・コーポレー ション (注)2	三重県鈴鹿市	190,000	自動車 リサイクル 事業	69.6	経営指導 子会社の外部借入に対する債務保証 資金の借入 不動産の賃貸 役員の兼任3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ホンダ四輪販売三重北については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、記載数値は、連結会社相互間の内部取引について消去してございません。

主な損益情報等	売上高	18,825,123千円
	経常利益	535,734千円
	当期純利益	255,910千円
	純資産額	2,324,962千円
	総資産額	8,460,917千円

5. 株式会社オートモールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、記載数値は、連結会社相互間の内部取引について消去してございません。

主な損益情報等	売上高	8,727,731千円
	経常利益	222,403千円
	当期純利益	86,797千円
	純資産額	762,139千円
	総資産額	4,788,353千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	308〔121〕
自動車リサイクル事業	26〔14〕
全社(共通)	12〔20〕
合計	346〔155〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12〔20〕	42.4	12.0	5,064

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	12〔20〕
合計	12〔20〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均勤続年数は、グループにおける勤続年数を通算して記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及びグループ各社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係については安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの社は『我々は、すべての商品に愛情と情熱を持ち、つねに初心を忘れず、真心をもってお客様に接しご満足していただくことを誇りとする。』を企業理念としております。この社是を通じて、経営の基本方針を次のとおり定めております。『自動車流通事業を通じて、社会に必要とされる事業を構築し、バリューチェーンクロス・ミックスビジネスの革新を実現し、CS・ES・CSRのベスト経営を目指す。』

CS・・・お客様に次回も選んでいただける会社を目指す。

ES・・・社員一人一人の仕事(志事)が厳しくても、楽しみ夢のある会社を目指す。

CSR・・・適正利益経営のもとでの社会貢献を果たす。(スポーツ支援事業などを含む)

(2) 目標とする経営指標

グループの中長期的な経営戦略の課題解決に向けて推進していきませんが、定量的な目標値としては、売上高経常利益率3.0%を安定的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業をグローバルに展開するにあたり、モビリティの販売・サポートにおいて部門や企業の壁を超えた企業間連携を効率的に行うことで、最終顧客であるお客様の期待の変化に対して本質を深く理解し、商品やサービスの付加価値を最大化していくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスの強化を推進しております。また、モビリティの販売のみならず、環境への配慮や資源のリサイクルなど様々な取り組みを推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けております。

上記事業戦略を実現するために、以下の項目を当社グループの経営課題として認識しております。

人材の確保、育成

当社グループは、モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐にわたる分野において、優秀な人材を確保し、継続的な従業員教育及び次世代の幹部育成教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っており、今後も引き続き従業員の更なるモチベーションアップを図っていく方針であります。

新規出店の推進

当社グループは、新規出店をベースとして事業拡大を目指す中、効率的な集客増を図るため、新車ディーラーと、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT」あるいは「ヴァーサス」の複合店舗を、事業運営の効率性を勘案し、当面は既存店舗の近隣地域を中心に出店を促進していく方針であります。また今後は「POINT」及び「ヴァーサス」を三重県以外の地域に出店することも検討しております。

自動車リサイクル事業の知名度向上

当社グループは、資源のリサイクルを通じ、地球環境保護に貢献したいと考えております。同事業の知名度向上は、資源の有効活用につながるとともに、当社グループの成長に寄与するものと考えられるため、積極的な広報戦略を展開していく方針であります。

内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化並びに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

自動車販売市場を取り巻く環境としては、消費嗜好や、生活スタイル等の変化より、「自動車離れ」が進んでおり、自動車販売市場が縮小している状況下であります。そのためには、上記(3)中長期的な会社の経営戦略を達成することで安定的な経営が可能と考えております。

当社グループといたしましては、今まで以上にお客様の『生涯カーライフパートナー』として、良質で安全・安心な商品やサービスを提供するとともに、お客様に支持して頂けるよう努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 本田技研工業(株)からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む(株)ホンダ四輪販売三重北は、本田技研工業(株)の販売系列に属しております。新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジなどはメーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車・輸入車の販売とリサイクル事業を強化することにより、新車販売動向に左右されない企業体制を構築しておりますが、メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成30年3月期において連結ベースの総仕入高の46.6%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業(株)からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比率(%)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比率(%)
本田技研工業(株)	7,128,325千円	39.1	8,900,117千円	46.6

(2) 中古車の仕入について

当社グループは、一般個人、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。今後、他の買取業者との競争がより厳しくなった場合や、ディーラー、中古車販売業者及び国内オークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 同業他社との競争について

当社グループは、各自動車メーカー系ディーラーや中古車の買取・販売業者と、それぞれのエリアにおいて競合しております。当社グループは、地域に根づいた店舗の開発を行い、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、従業員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、自動車販売市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中古車販売にかかるクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追及される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営上の重要な契約について

当社グループは、(株)ホンダ四輪販売三重北と本田技研工業(株)とのホンダカーズ及びホンダオートテラス販売店契約、(株)オートモールのフォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)、アウディジャパン(株)及びボルシェジャパン(株)との販売店契約を締結しております。

(株)ホンダ四輪販売三重北は新車販売に関して本田技研工業(株)との間に締結している取引基本契約において、「主たる担当エリア(以下「担当エリア」)」を定めており、担当エリアは三重県北勢中勢地区であります。(株)オートモールは新車販売に関してフォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との間に締結している取引基本契約において、「主たる責任地域(以下「責任地域」)」を定めており、責任地域はフォルクスワーゲン四日市において、三重県四日市市、三重郡菰野町、フォルクスワーゲン鈴鹿は、三重県津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、三重郡であります。またアウディジャパン(株)、ボルシェジャパン(株)においては、責任地域は、三重県であります。

これらの自動車メーカーとの取引関係は良好であり、安定的に推移しておりますが、販売エリアが三重県内に限定されており、かつ契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車性能の向上や消費嗜好・生活スタイルの変化などによるユーザーの「保有期間の長期化」、1台の自動車を共同で利用するカーシェアリングの普及などによる「非保有化」、少子高齢化の進行による「人口動態の変化」などにより、自動車販売市場が縮小し、販売会社の業界再編が激化する可能性があります。また、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、燃料価格の上昇や、景気の後退、金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。これらの懸念事項への取り組みとして、当社グループの強みである、これまで長年培ってきたお客さまとの関係や地域密着の営業活動による高い競争力を活かし、新たな需要の掘り起こしを行うとともに、グループ戦略企画機能を発揮し、効率的な組織運営を展開することにより、市場の変化への柔軟な対応、強い経営基盤の構築を推進しております。

(7) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループは、店舗開発のための土地購入資金や建設資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み改善を図った結果、総資産に対する有利子負債依存度は減少傾向ではありますが、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
長期借入金及び短期借入金(千円)	6,860,784	5,819,306
リース債務(千円)	18,426	12,977
有利子負債残高(A)(千円)	6,879,210	5,832,284
総資産額(B)(千円)	15,511,037	15,514,434
有利子負債依存度(A/B)(%)	44.4	37.6

(8) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法規制等としては、自動車公正競争規約をはじめとして、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。また、自動車販売以外におきましても、保険事業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも事業の遂行に関連して、租税、労働、環境など、様々な法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響が及ぶ可能性があります。自動車リサイクル事業に関連する法的規制としては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づいて、産業廃棄物保管基準に則った保管を行い、産業廃棄物処理業者に収集運搬及び処理を委託しています。廃棄物処理法における（不適切な産業廃棄物の保管、委託処理に関わる契約書の未作成、マニフェスト虚偽記載等）一定の要件に抵触した場合、行政処分等がなされる可能性があり、当社の風評、業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。また、『I C D Aホールディングスグループの行動規範』に基づき、法律遵守、社内規則の遵守、社会規範の遵守を徹底しておりますが、これらの規制等が遵守されなかった場合におきましても、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法的規制等コンプライアンスリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社にコンプライアンス委員会を設置し、あわせて環境に関するリスクも含めた対応の強化を推進しております。

(9) 自然災害による影響について

自然災害等により、自動車メーカーから新車の供給が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要事業が販売業であり、地震・洪水・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定されます。特に、当社グループの営業拠点は三重県に集中しており、今後、その規模が大きいとされている東海・東南海及び南海地震が連動して発生するなどの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの地震等の災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを、今後さらに進めてまいります。

(10) 情報システム障害・個人情報等の流出等の影響について

当社グループでは、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っておりますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

当社グループは、販売業として多数のお客さまの個人情報はじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、C S R (社会的責任)の観点や「個人情報保護法」への対応などから、これまでも規程類の整備や従業員への教育、本社等建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、平成29年1月にオープンした亀山市のオートモール（「第1企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり当社グループの特徴である、新車・中古車の複合商業施設）の他、新型車発売等の効果もありました。また、中古車販売を支援するITを駆使した物流を開始いたしました。一方で、販売費及び人件費の増加並びに亀山新店舗に係る設備費が増加いたしました。これらの結果、売上高は260億1百万円と前年同期と比べ19億57百万円(8.1%)の増収、営業利益は8億96百万円と前年同期と比べ3億46百万円(62.9%)の増益、経常利益は8億88百万円と前年同期と比べ3億49百万円(65.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円と前年同期と比べ49百万円(14.2%)の増益となりました。

売上高及び営業利益

売上高は260億1百万円と前年同期と比べ19億57百万円(8.1%)の増収、営業利益は8億96百万円と前年同期と比べ3億46百万円(62.9%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおきましては、国産車新車販売及び中古車販売において、亀山新店舗効果により販売台数は増加いたしました。また、N-BOXをはじめとする新型車発売により、国産車の新車販売は大幅に伸びました。しかし、輸入車においては顧客ニーズの多様化による競争激化等の要因により、輸入車の販売台数は前期を若干下回る結果となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比7.0%増の5,252台となり、新車部門(国産車)売上高が99億48百万円(前期比10.5%増)、新車部門(輸入車)売上高は26億50百万円(前期比1.0%増)となりました。

中古車販売台数は、グループ間連携の強化を図り中古車商品在庫の早期入替等、物流システムの見直しを図った事で商品回転率等が改善し、販売台数は前年同期比11.4%増の10,178台となり、中古車部門売上高が94億80百万円(前期比11.2%増)となりました。

一方で、サービス部門では、前期に比べ車検到来台数が若干減少したことで車検に係る修理売上高が減少し、サービス部門売上高は31億80百万円(前期比1.9%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費については、亀山新店舗に伴う、広告宣伝費、減価償却費及び人件費等の増加がありました。これらの結果、売上高は252億76百万円と前年同期と比べ18億71百万円(8.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は10億1百万円と前年同期と比べ2億70百万円(37.1%)の増益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場が緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。これにより生産台数(再資源化処理)は前年同期比6.0%増の8,036台となりました。

また、使用済自動車の在庫は既存取引先の連携強化を図ることにより増加いたしました。使用済自動車在庫は前年同期比11.6%増の8,276台となり売上原価が増加する結果となりました。しかし、役員退任等に伴い販売費及び一般管理費は減少いたしました。これらの結果、売上高は7億24百万円と前年同期と比べ85百万円(13.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億42百万円と前年同期と比べ80百万円(128.6%)の増益となりました。

経常利益

営業外損益は、借入金等の資金効率が図られた結果、支払利息等は減少いたしました。また、保険金収入が増加いたしました。和解金の支出に伴うものであります。経常利益は、営業利益の増加により8億88百万円と前年同期と比べ3億49百万円(65.0%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は6億86百万円と前年同期と比べて1億48百万円(27.5%)の増益となりましたが、減損損失の計上により大幅な増加となりませんでした。法人税等(法人税等調整額を含む)は2億60百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円と前年同期と比べ49百万円(14.2%)の増益となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車リサイクル事業	466,293	+ 5.1
合計	466,293	+ 5.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 自動車販売関連事業については、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車販売関連事業	18,755,537	+ 4.4
自動車リサイクル事業	323,540	+ 19.4
合計	19,079,078	+ 4.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門(国産車)	9,948,752	+ 10.5
	新車部門(輸入車)	2,650,359	+ 1.0
	中古車部門	9,480,590	+ 11.2
	サービス部門	3,180,304	1.9
	その他	16,789	+ 47.4
	計	25,276,796	+ 8.0
自動車リサイクル事業		724,575	+ 13.5
合計		26,001,371	+ 8.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より3百万円増加し、155億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億94百万円、商品及び製品の増加1億72百万円、減価償却等による建物及び構築物の減少3億42百万円等によるものであります。なお、商品及び製品の増加の理由としては、新車販売が第4四半期において好調であったため商品在庫が増加したものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、3億54百万円減少し106億89百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少10億41百万円、買掛金の増加2億27百万円、前受金の増加2億26百万円等によるものであります。なお、借入金の減少理由は、新店舗等による新規借入の発生がなく、短期借入金も資金効率が図られた結果、新規借入の発生がなかったことによります。また、買掛金及び前受金の増加理由は、第4四半期における新車販売の増加の影響によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、3億57百万円増加し、48億25百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4億1百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8億21百万円(前年同期比31.1%増)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は23億87百万円(前年同期比68.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億86百万円、減価償却費7億12百万円、たな卸資産の減少額4億42百万円、仕入債務の増加額2億27百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額2億8百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億38百万円(前年同期比46.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億16百万円等であり、「第3設備の状況」に記載の通り、試乗車及び代車等の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は11億54百万円(前年同期は4億21百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億41百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであり、新店舗等による長期借入の発生がなく、営業活動により得られた資金により、有形固定資産の取得(試乗車及び代車)が行われた事によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ホンダ四輪販売三重北	本田技研工業(株)	東京都港区	Honda製品	平成28年3月1日	平成28年4月1日から平成30年3月31日まで (注) 1	Honda販売店取引基本契約書 本田技研工業(株)の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)ホンダ四輪販売三重北	本田技研工業(株) 日本本部販売部	東京都港区	Honda製品	平成28年3月1日	平成28年4月1日から平成30年3月31日まで (注) 2	ホンダオートテラス店基本契約書 本田技研工業(株)の認定する中古車販売店として中古自動車の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	フォルクスワーゲングループ ジャパン(株)	愛知県豊橋市	フォルクスワーゲン製品	平成22年9月21日	平成30年1月1日から平成30年12月31日まで (自動更新)	フォルクスワーゲン製品に関わる取引基本契約書 フォルクスワーゲン製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	アウディジャパン(株)	東京都品川区	アウディ製品	平成19年1月9日	期間の定めなし	アウディ製品に関わる取引基本契約書 アウディ製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都港区	ポルシェ製品	平成29年1月1日	平成29年1月1日から平成30年12月31日まで	ポルシェ正規販売店契約書 責任販売地域、対象車両・部品・用品及びサービス製品の売買条件、販売の取引基準、担保設定の条件に関する事項

(注) 1. (株)ホンダ四輪販売三重北と本田技研工業(株)とのHonda販売店取引基本契約書は、平成30年3月3日に更新契約を締結し、平成32年3月31日まで更新されております。

2. (株)ホンダ四輪販売三重北と本田技研工業(株)日本本部販売部とのホンダオートテラス店基本契約書は、平成30年3月3日に更新契約を締結し、平成32年3月31日まで更新されております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車販売関連事業を中心とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額(無形固定資産を含む)は10億27百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車販売関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、試乗車及び代車等は、恒常的に入替が発生するため9億93百万円の投資をいたしました。

これらの結果、自動車販売関連事業では10億21百万円の設備投資となりました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 自動車リサイクル事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
(三重県亀山市)	自動車 販売関連事業	店舗用地			173,481 (14,561)				173,481	
(三重県鈴鹿市)	自動車 リサイクル事業	工場用地			469,000 (41,501)				469,000	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 三重県亀山市の土地は、(株)ホンダ四輪販売三重北に賃貸しております。
 4. 三重県鈴鹿市の土地は、(株)マーク・コーポレーションに賃貸しております。
 5. 上記の他、伊勢地区新店舗用地として連結子会社へ賃貸予定の土地256,123千円を保有しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホンダ四 輪販売三重 北	鈴鹿道伯店 (三重県鈴 鹿市)他20 営業所	自動車 販売関連 事業	店舗設備	1,880,736	565,311	3,043,941 (55,860)	4,140	56,901	5,551,032	227
(株)オート モール	ヴァーサス 鈴鹿 (三重県鈴 鹿市)他8 営業所	自動車 販売関連 事業	店舗設備	1,015,718	296,190	1,271,546 (91,285)		21,694	2,605,150	81
(株)マーク・ コーポレー ション	本社工場 (三重県鈴 鹿市)	自動車 リサイクル 事業	生産設備	324,077	22,537	()	3,302	1,242	351,159	26

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. その他の設備の主要な内容は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月26日 (注)	297,000	2,100,000	259,578	1,161,078	259,578	274,848

(注) 有償一般募集 発行価格1,748円 資本組入額874円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	34	4		850	901	
所有株式数(単元)		1,273	172	5,672	12		13,856	20,985	1,500
所有株式数の割合(%)		6.06	0.82	27.03	0.06		66.03	100.00	

(注) 自己株式64株はすべて「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901-5	524,470	24.97
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
向井 弘光	三重県鈴鹿市	272,510	12.97
ICDAグループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234-1	174,326	8.30
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	3.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	63,000	3.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	42,000	2.00
向井 崇	三重県亀山市	40,000	1.90
米山 鐘秀	東京都世田谷区	37,300	1.77
向井 末安	三重県鈴鹿市	29,540	1.40
計		1,548,546	73.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,500	20,985	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,985	

(注) 単元未満株式のうち64株は、自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数				
その他()				
保有自己株式数	64		64	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当面は連結配当性向の20%程度を目標としております。

また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他、年1回中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果当事業年度の連結配当性向は26.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売体制を強化し、さらにはバリューチェーンクロス・ミックスビジネス戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	104,996	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,040	1,659	1,601	1,630	1,763
最低(円)	1,603	1,480	1,241	1,140	1,370

(注) 1. 当社株式は、平成25年6月27日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しており、最高・最低株価は同日より平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、平成26年6月20日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,550	1,560	1,675	1,675	1,709	1,763
最低(円)	1,500	1,508	1,542	1,602	1,520	1,631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		向井 弘光	昭和18年3月23日生	昭和42年 5月 向井自動車商会 創業 昭和47年 9月 (現株)オートモール) 代表 向井自動車販売有 (現株)オートモール)設立 代表取締役 昭和52年12月 向井自動車販売株 (現株)ホンダ四輪販売三重北)設立 代表取締役 昭和53年 9月 株)ホンダベルノ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 代表取締役 平成13年10月 株)オートモール 代表取締役会長兼社長(現任) 平成19年 6月 株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役会長(現任) 平成21年 4月 株)マーク・コーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 株)鈴鹿メディアパーク 代表取締役社長 平成21年10月 当社 設立 代表取締役社長(現任) 平成22年 7月 株)鈴鹿メディアパーク 取締役	(注) 2	272,510
代表取締役 副社長		向井 俊樹	昭和48年 6月 2日生	平成 9年 4月 株)ホンダクリオ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 入社 平成19年 6月 株)ホンダ四輪販売三重北 取締役新車本部長 平成21年 6月 同社 常務取締役 平成21年10月 当社 取締役 平成24年 1月 株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役副社長(現任) 平成26年 4月 当社 取締役副社長 平成26年 6月 株)オートモール 代表取締役 平成26年 6月 当社 代表取締役副社長(現任) 平成28年 1月 株)オートモール 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	281,430
取締役		江藤 隆仁	昭和31年 5月 2日生	昭和50年 4月 日曹油化工業株 (現丸善石油化学株) 入社 昭和53年10月 株)名古屋梱包運搬社 (現株)メイコン) 入社 昭和54年 3月 向井自動車販売株 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 入社 平成17年 1月 株)ホンダ四輪販売三重北 執行役員営業本部長 平成17年 5月 同社 取締役 平成18年 6月 同社 代表取締役専務 平成19年 6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社 取締役(現任) 平成29年 6月 株)マーク・コーポレーション 取締役(現任)	(注) 2	24,570
取締役	管理部長	黒田 悟郎	昭和49年 5月 23日生	平成11年 4月 株)ホンダクリオ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 入社 平成18年 4月 株)ホンダ四輪販売三重北 業務課長 平成21年 4月 同社 管理部長 平成23年 6月 当社 取締役管理部長(現任) 平成28年 6月 株)ケーブルネット鈴鹿 社外監査役(現任) 平成29年 6月 株)オートモール 取締役(現任)	(注) 2	5,850
取締役		高木 純一	昭和24年 9月 26日生	昭和48年 4月 高木工業株) 入社 昭和52年12月 同社 専務取締役 平成 5年 5月 学校法人鈴鹿医療科学大学 評議員(現任) 平成11年 4月 同大学 法人事務局長 平成13年 4月 同大学 理事 平成19年 3月 同大学 理事長(現任) 平成28年 6月 当社 取締役(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		桶本 進	昭和22年2月20日生	昭和40年3月 ㈱小林商会 入社 昭和41年9月 本田技研工業㈱ 入社 平成3年6月 ㈱ホンダクリオ三重北 (現㈱ホンダ四輪販売三重北) 出向 取締役サービス部長 平成6年6月 同社 常務取締役サービス部長 平成7年6月 ㈱ホンダベルノ愛知 (現㈱ホンダカーズ愛知) 出向 常務取締役サービス部長 平成12年6月 ㈱ホンダワールド福井 (現㈱ホンダ四輪販売北陸) 出向 代表取締役社長 平成14年2月 同社 転籍 代表取締役社長 平成21年1月 同社 相談役 平成21年3月 ㈱ホンダ四輪販売三重北 サービス部長 平成23年6月 同社 監査役(現任) ㈱オートモール 監査役(現任) ㈱マーク・コーポレーション 監査役(現任) 当社 常勤監査役 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		伊藤 保元	昭和24年10月24日生	昭和43年4月 本田技研工業㈱ 入社 平成8年4月 ホンダ・オブ・アメリカ・マニユファ クチュアリング駐在 平成12年4月 同社 四輪AL鑄造機械課課長 平成17年4月 柳河精機㈱ 取締役 平成19年6月 同社 常務取締役 平成23年6月 当社 監査役 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		山川 明伸	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 ㈱百五銀行 入行 平成13年6月 同行 名古屋支店長 平成14年4月 同行 東京営業部長兼東京事務所長 平成16年6月 同行 常勤監査役 平成23年6月 当社 監査役 平成28年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						584,360

- (注)1. 高木純一氏、伊藤保元氏、山川明伸氏は、社外取締役であります。
2. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 桶本 進 委員 伊藤保元 委員 山川明伸
5. 代表取締役副社長向井俊樹は、代表取締役社長向井弘光の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

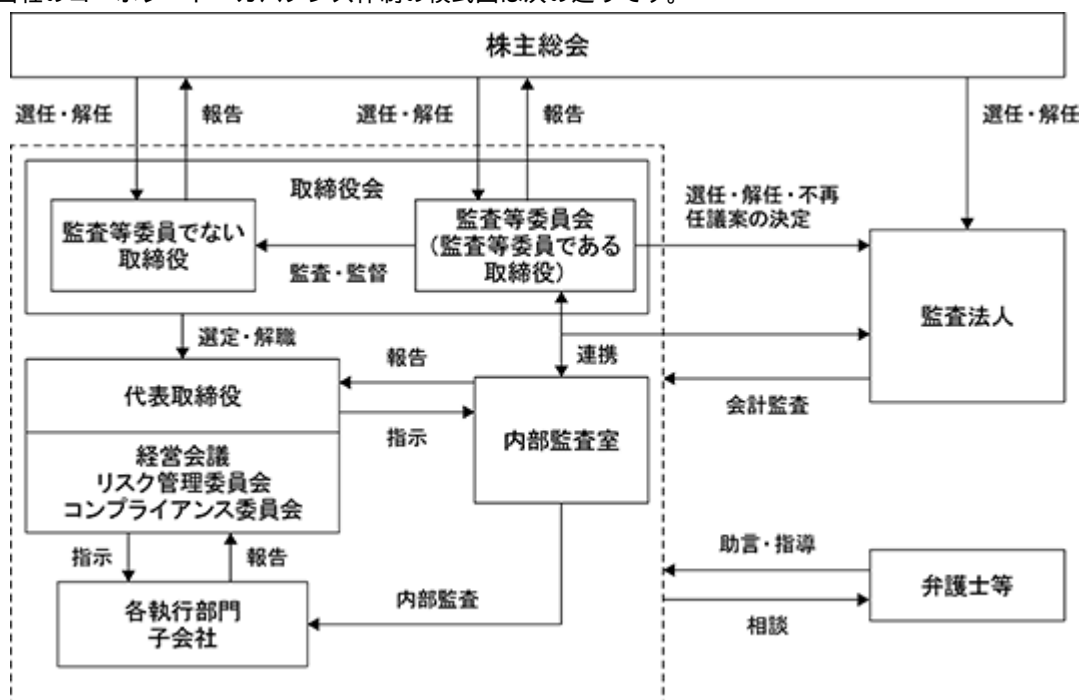
当社は、公正で透明性の高い経営体制、すなわち株主を重視した経営に徹しなければならないと考え、取締役会の経営監視機能及び監査等委員会設置会社体制による監査・監査機能の強化により、経営陣が忠実に株主の負託に応えられるものと認識しております。その結果として、株主をはじめとする数多くの利害関係者から厚い信頼を受け、経営の効率性と競争力が高まるものと考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・取締役の監査・監督機能の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。当社及び当社グループ会社の経営方針及び当社グループ会社の経営管理に関する重要な事項に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督及び監査機関として全取締役8名（うち、社外取締役3名）で構成しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。また、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補完するため、当社取締役、当社グループ各社の取締役及び部長等で構成された経営会議を原則毎月開催し、当社グループの経営状況・所管業務の現状を報告し、業務執行における重要課題を審議しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



b 当該体制を採用する理由

当社が監査等委員設置会社を採用した理由としては、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監査・監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るためであります。また定款の定めにより、取締役が業務執行の決定を広く取締役に委任することを可能とすることで、業務執行と監督を分離するとともに、経営の意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図るためであります。さらに、平成27年5月1日施行の改正会社法によって、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更となり、社内外問わず、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結することが可能となったことから、取締役がその期待される役割を十分に発揮できると考え、当該体制を採用いたしました。

監査等委員会は、取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成されております。監査等委員である取締役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査等委員会を定期的開催し、監査等委員である取締役での情報・意見交換を行い経営監視機能の強化の向上を図っております。

c リスク管理体制の整備

当社及び当社グループ会社はさまざまなリスクに対し、その大小や発生可能性に応じ、事前にリスクの認識をし、適切な準備を行うとともに情報の収集に努め、リスクを最小限にとどめる体制を構築しております。また、当社グループのリスクマネジメントに関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的として、リスク管理規程を施行しております。なお、当社グループのリスク管理を統括する組織として、リスク管理委員会を設置するとともに、管理部内に事務局を設けております。リスク管理委員会は、代表取締役が委員長となり、委員は各役員で構成し、3ヶ月に1回開催され、リスク管理の基本方針並びに全社的なリスク意識の醸成に関する事項等を審議・決定しております。

さらに、経営危機の発生した場合の会社の対応を目的として、経営危機管理規程を施行しております。想定されるリスクについては、直ちに代表取締役を本部長とした危機管理対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策の検討・決定・実施、再発防止策の検討・決定・実施、関係機関との連絡、報道機関への対応、その他、経営危機に関する事項等を行うこととしております。

d コンプライアンス委員会

当社及び当社グループ会社全従業員が日常の業務遂行において関連法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するため、コンプライアンス規程を施行し、社内のコンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査室内に事務局を設けております。コンプライアンス委員会は、代表取締役が委員長となり、委員は各役員で構成し、3ヶ月に1回開催され、コンプライアンスの基本方針並びに法令遵守の普及・徹底方針に関する事項等を審議・決定しております。

e 内部監査

当社及び当社グループ会社の内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、代表取締役直属部署の内部監査室4名により実施しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査計画書を立案し、代表取締役の承認を得て、計画に基づいて内部監査を実施しております。

内部監査内容及び結果はすべて代表取締役に報告されるとともに、被監査部門に対して改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、実効性の高い内部監査を実施しております。これにより、不正取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、遵法経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

また、内部監査室と監査等委員及び会計監査人と定期的に、意見交換と情報共有を行い、連携をとっております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。当社には、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員の独立性の判断基準等を参考にしており、高木純一氏、山川明伸氏、伊藤保元氏を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届けております。

社外取締役高木純一氏は、長きにわたり会社経営及び学校経営に携わり、豊富なマネジメント経験と識見を有しております。なお、同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）山川明伸氏は、㈱百五銀行の常勤監査役を務め、金融機関に在籍していたことから、金融、財務及び会計に関して豊富な知識と識見を有しております。なお、同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役（監査等委員）伊藤保元氏は、柳河精機㈱の取締役を務め、企業経営者としての豊富な知識と識見を有しております。なお、同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役1名に加え、監査等委員3名中の2名を社外取締役とすることで経営監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役（監査等委員）2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	83,622	73,856			9,766	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,968	8,477			491	1
社外役員(注1)	5,400	5,400				3

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く。)1名及び取締役(監査等委員)2名であります。
2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれ報酬総額の最高限度額が決議されております。各役員の額については、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、取締役会の決議、監査等委員である取締役は、監査等委員である取締役の協議によりそれぞれ定められております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)(株)ホンダ四輪販売三重北については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 192,908千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	20,538	68,822	取引関係の維持強化
(株)百五銀行	144,902	64,336	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,991	関連業界の情報収集
ティ・エス テック(株)	2,000	5,984	関連業界の情報収集
石油資源開発(株)	2,000	5,098	関連業界の情報収集
野村不動産ホールディングス(株)	2,000	3,548	関連業界の情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	21,742	79,575	取引関係の維持強化
(株)百五銀行	147,337	74,110	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,910	関連業界の情報収集
ティ・エス テック(株)	2,000	8,430	関連業界の情報収集
野村不動産ホールディングス(株)	2,000	5,024	関連業界の情報収集
石油資源開発(株)	2,000	4,858	関連業界の情報収集

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 65,621千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	25,000	58,750	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	3,500	5,813	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	25,000	59,500	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	3,500	6,121	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計処理や決算内容等について監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人名)

業務執行社員：瀧沢 宏光 有限責任監査法人トーマツ

業務執行社員：矢野 直 有限責任監査法人トーマツ

その他監査業務に係る補助者は20名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役は除く。)と監査等委員である取締役を区別して選任決議を行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、柔軟かつ積極的な財務戦略を行うためであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。責任の限定額は法令に規定する最低責任限度額としております。

なお、高木純一氏、伊藤保元氏、山川明伸氏と責任限定契約を締結しております。

会社と特定の株主との間の利益相反取引

当社は、支配株主の取引については、一般的な取引と同様の基準で合理的に決定しており、重要性のある取引については取締役会等において、その取引の妥当性を検討し、少数株主に不利益を与えることのないようにしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		31,000	
連結子会社				
計	30,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針は、監査法人から監査項目別監査時間及び監査時間の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積り等の妥当性を検討した結果、監査等委員会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,238	901,070
受取手形及び売掛金	299,166	360,057
商品及び製品	2,643,274	2,815,904
仕掛品	1,853	1,573
原材料及び貯蔵品	29,629	40,695
繰延税金資産	69,531	74,197
その他	192,364	193,955
貸倒引当金	380	362
流動資産合計	3,941,678	4,387,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,762,683	6,763,889
減価償却累計額	3,189,317	3,532,872
建物及び構築物（純額）	1 3,573,366	1 3,231,016
機械装置及び運搬具	1,837,275	1,854,292
減価償却累計額	911,775	969,731
機械装置及び運搬具（純額）	925,500	884,560
土地	1 5,903,324	1 5,823,949
その他	543,828	548,928
減価償却累計額	402,427	455,799
その他（純額）	141,400	93,129
有形固定資産合計	10,543,592	10,032,656
無形固定資産	57,730	54,898
投資その他の資産		
投資有価証券	278,053	303,239
繰延税金資産	253,050	284,515
その他	436,932	452,031
投資その他の資産合計	968,036	1,039,787
固定資産合計	11,569,359	11,127,341
資産合計	15,511,037	15,514,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,605,166	1 1,832,318
短期借入金	2, 3 3,400,000	2, 3 3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,041,478	1, 4 824,485
未払金	263,403	324,646
未払法人税等	126,245	231,752
前受金	892,207	1,118,431
賞与引当金	148,770	149,153
その他	128,954	208,667
流動負債合計	7,606,226	8,089,456
固定負債		
長期借入金	1, 4 2,419,306	1, 4 1,594,821
役員退職慰労引当金	282,775	276,341
退職給付に係る負債	672,806	672,115
資産除去債務	41,230	42,038
その他	21,010	14,305
固定負債合計	3,437,129	2,599,622
負債合計	11,043,355	10,689,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,045,996	2,342,255
自己株式	107	107
株主資本合計	4,355,959	4,652,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	34,694
退職給付に係る調整累計額	37,873	11,751
その他の包括利益累計額合計	17,041	22,942
非支配株主持分	128,764	150,195
純資産合計	4,467,682	4,825,356
負債純資産合計	15,511,037	15,514,434

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	24,044,253	26,001,371
売上原価	¹ 19,720,629	¹ 21,201,277
売上総利益	4,323,623	4,800,094
販売費及び一般管理費	² 3,773,301	² 3,903,380
営業利益	550,322	896,713
営業外収益		
受取利息	156	88
受取配当金	6,045	6,706
受取賃貸料	11,509	11,400
受取保険金	14,081	56,861
受取負担金	16,698	-
その他	12,238	11,275
営業外収益合計	60,730	86,331
営業外費用		
支払利息	53,481	46,081
支払手数料	11,783	9,839
和解金	-	35,000
その他	7,663	4,117
営業外費用合計	72,927	95,038
経常利益	538,124	888,006
特別損失		
減損損失	-	³ 201,720
特別損失合計	-	201,720
税金等調整前当期純利益	538,124	686,286
法人税、住民税及び事業税	202,869	313,941
法人税等調整額	23,897	53,357
法人税等合計	178,971	260,583
当期純利益	359,152	425,702
非支配株主に帰属する当期純利益	7,769	24,446
親会社株主に帰属する当期純利益	351,383	401,256

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	359,152	425,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,675	13,861
退職給付に係る調整額	899	25,951
その他の包括利益合計	¹ 18,575	¹ 39,813
包括利益	377,728	465,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372,610	441,239
非支配株主に係る包括利益	5,117	24,276

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,799,609	107	4,109,572	3,156	41,425	38,268	123,646	4,194,950
当期変動額										
剰余金の配当			104,996		104,996					104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,383		351,383					351,383
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						17,675	3,551	21,227	5,117	26,345
当期変動額合計	-	-	246,386	-	246,386	17,675	3,551	21,227	5,117	272,731
当期末残高	1,161,078	1,148,992	2,045,996	107	4,355,959	20,832	37,873	17,041	128,764	4,467,682

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	2,045,996	107	4,355,959	20,832	37,873	17,041	128,764	4,467,682
当期変動額										
剰余金の配当			104,996		104,996					104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			401,256		401,256					401,256
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						13,861	26,122	39,983	21,431	61,415
当期変動額合計	-	-	296,259	-	296,259	13,861	26,122	39,983	21,431	357,674
当期末残高	1,161,078	1,148,992	2,342,255	107	4,652,218	34,694	11,751	22,942	150,195	4,825,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,124	686,286
減価償却費	661,112	712,216
減損損失	-	201,720
賞与引当金の増減額(は減少)	2,976	383
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,678	6,434
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,616	36,489
受取利息及び受取配当金	6,202	6,794
支払利息	53,481	46,081
売上債権の増減額(は増加)	8,387	60,891
たな卸資産の増減額(は増加)	510,422	442,405
仕入債務の増減額(は減少)	261,724	227,152
前受金の増減額(は減少)	128,513	226,223
その他	6,227	130,964
小計	1,678,383	2,635,803
利息及び配当金の受取額	6,202	6,794
利息の支払額	53,041	46,415
法人税等の支払額	213,541	208,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,002	2,387,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,020	80,023
定期預金の払戻による収入	80,014	80,020
有形固定資産の取得による支出	1,852,590	1,016,499
投資有価証券の取得による支出	37,145	5,326
その他	58,494	16,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948,236	1,038,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,019,582	1,041,478
配当金の支払額	104,905	104,819
非支配株主への配当金の支払額	-	2,845
その他	3,763	5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,749	1,154,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,484	194,829
現金及び現金同等物の期首残高	734,701	626,217
現金及び現金同等物の期末残高	1 626,217	1 821,047

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ホンダ四輪販売三重北

(株)オートモール

(株)マーク・コーポレーション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主として個別法

b 仕掛品

総平均法

c 原材料

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,912,855千円	1,703,614千円
土地	3,753,237千円	3,673,862千円
計	5,666,092千円	5,377,476千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	340,000千円	340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	429,226千円	281,293千円
長期借入金	458,813千円	177,520千円
計	1,228,039千円	798,813千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,250,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	1,050,000千円	1,000,000千円

3 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	3,200,000千円	3,200,000千円
差引額	600,000千円	600,000千円

上記コミットメント契約に以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

- (1) 平成28年10月27日契約分の平成29年3月末残高 短期借入金3,200,000千円

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成28年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

- (1) 平成29年10月27日契約分の平成30年3月末残高 短期借入金3,200,000千円

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成29年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

4 実行可能期間付タームローン契約

当社及び連結子会社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
実行可能期間付タームローン	3,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	742,857千円	292,857千円

上記の実行可能期間付タームローン契約に以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 平成22年9月30日契約分の平成29年3月末残高

長期借入金107,142千円(うち1年内返済予定の長期借入金107,142千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(2) 平成23年9月30日契約分の平成29年3月末残高

長期借入金285,714千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(3) 平成25年10月16日契約分の平成29年3月末残高

長期借入金350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金200,000千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 平成23年9月30日契約分の平成30年3月末残高

長期借入金142,857千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(2) 平成25年10月16日契約分の平成30年3月末残高

長期借入金150,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金150,000千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	9,608千円	10,122千円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	1,095,137千円	1,140,624千円
賞与引当金繰入額	94,817千円	94,184千円
退職給付費用	51,228千円	54,139千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,695千円	11,653千円
減価償却費	599,339千円	645,318千円
広告宣伝費	396,137千円	416,679千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県鈴鹿市	店舗	建物	110,231
		土地	70,720
		その他	12,114
		合計	193,065
三重県伊賀市	遊休不動産	土地	8,654

当社グループは、各店舗をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、上記の収益性が著しく低下した店舗及び時価が著しく下落している遊休不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,323千円	19,859千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	25,323千円	19,859千円
税効果額	7,647千円	5,997千円
その他有価証券評価差額金	17,675千円	13,861千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,562千円	30,872千円
組替調整額	5,851千円	6,307千円
税効果調整前	1,288千円	37,180千円
税効果額	389千円	11,228千円
退職給付に係る調整額	899千円	25,951千円
その他の包括利益合計	18,575千円	39,813千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000			2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64			64

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,996	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000	-	-	2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64	-	-	64

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,996	50	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	706,238千円	901,070千円
預入期間3か月超の定期預金	80,020千円	80,023千円
現金及び現金同等物	626,217千円	821,047千円

- 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産(運搬具)の商 品への振替額	513,820千円	625,820千円

(リース取引関係)

リース取引は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループはグループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社からの報告に基づいて、適時に資金計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	706,238	706,238	
(2) 受取手形及び売掛金	299,166	299,166	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	233,343	233,343	
資産計	1,238,748	1,238,748	
(1) 買掛金	1,605,166	1,605,166	
(2) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	
(3) 未払金	263,403	263,403	
(4) 未払法人税等	126,245	126,245	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,460,784	3,463,371	2,587
負債計	8,855,599	8,858,186	2,587

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	901,070	901,070	
(2) 受取手形及び売掛金	360,057	360,057	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	258,529	258,529	
資産計	1,519,657	1,519,657	
(1) 買掛金	1,832,318	1,832,318	
(2) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	
(3) 未払金	324,646	324,646	
(4) 未払法人税等	231,752	231,752	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,419,306	2,417,676	1,629
負債計	8,208,024	8,206,394	1,629

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	44,710	44,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	660,351			
受取手形及び売掛金	299,166			
合計	959,518			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	833,880			
受取手形及び売掛金	360,057			
合計	1,193,937			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,400,000					
長期借入金	1,041,478	824,485	497,898	413,258	282,565	401,100
合計	4,441,478	824,485	497,898	413,258	282,565	401,100

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,400,000					
長期借入金	824,485	497,898	413,258	282,565	205,980	195,120
合計	4,224,485	497,898	413,258	282,565	205,980	195,120

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	228,245	196,080	32,165
小計	228,245	196,080	32,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,098	7,940	2,842
小計	5,098	7,940	2,842
合計	233,343	204,020	29,323

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	253,671	201,407	52,264
小計	253,671	201,407	52,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,858	7,940	3,082
小計	4,858	7,940	3,082
合計	258,529	209,347	49,182

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、その一部について、確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	618,479千円	672,806千円
勤務費用	50,012千円	52,273千円
利息費用	1,113千円	2,220千円
数理計算上の差異の発生額	4,562千円	30,872千円
退職給付の支払額	1,360千円	24,312千円
退職給付債務の期末残高	672,806千円	672,115千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	672,806千円	672,115千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	672,806千円	672,115千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	50,012千円	52,273千円
利息費用	1,113千円	2,220千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,946千円	7,403千円
過去勤務費用の費用処理額	1,095千円	1,095千円
確定給付制度に係る退職給付費用	56,977千円	60,801千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1,095千円	1,095千円
数理計算上の差異	2,384千円	38,275千円
合計	1,288千円	37,180千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	9,776千円	8,681千円
未認識数理計算上の差異	67,678千円	29,402千円
合計	57,902千円	20,721千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

(注) 予想昇給率については、平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,962千円、当連結会計年度24,711千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,112千円	13,968千円
賞与引当金	45,226千円	45,044千円
たな卸資産	2,636千円	3,067千円
減価償却費	49,251千円	88,937千円
退職給付に係る負債	203,194千円	202,978千円
役員退職慰労引当金	85,411千円	83,455千円
減損損失	59,318千円	83,289千円
その他	30,586千円	29,708千円
繰延税金資産小計	484,736千円	550,449千円
評価性引当額	147,597千円	171,639千円
繰延税金資産合計	337,138千円	378,809千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,065千円	5,607千円
その他	8,490千円	14,488千円
繰延税金負債合計	14,556千円	20,096千円
繰延税金資産純額	322,582千円	358,713千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	69,531千円	74,197千円
固定資産 - 繰延税金資産	253,050千円	284,515千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	0.2 %	3.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
住民税均等割等	0.6 %	0.5 %
留保金課税	0.4 %	1.9 %
その他	0.1 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %	38.0 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～34年と見積り、割引率は主として2.2%を採用しています。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	40,438千円	41,230千円
時の経過による調整額	792千円	808千円
期末残高	41,230千円	42,038千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。なお、当事業に㈱ホンダ四輪販売三重北及び㈱オートモールが該当いたします。

「自動車リサイクル事業」は、自動車リサイクル法に基づいた使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。なお、当事業に㈱マーク・コーポレーションが該当いたします。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,405,586	638,666	24,044,253	-	24,044,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	32,629	49,812	49,812	-
計	23,422,769	671,295	24,094,065	49,812	24,044,253
セグメント利益	730,256	62,268	792,525	242,202	550,322
セグメント資産	13,639,134	1,069,624	14,708,758	802,279	15,511,037
セグメント負債	10,618,931	231,198	10,850,130	193,225	11,043,355
その他の項目					
減価償却費	620,406	38,565	658,971	2,140	661,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,849,509	7,505	1,857,014	5,963	1,862,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 242,202千円には、セグメント間取引消去232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242,435千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額802,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額193,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,276,796	724,575	26,001,371	-	26,001,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,365	28,814	42,179	42,179	-
計	25,290,161	753,389	26,043,551	42,179	26,001,371
セグメント利益	1,001,022	142,333	1,143,355	246,641	896,713
セグメント資産	13,643,550	1,108,001	14,751,552	762,882	15,514,434
セグメント負債	10,320,705	198,594	10,519,300	169,777	10,689,078
その他の項目					
減価償却費	671,602	37,989	709,592	2,624	712,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,021,072	5,557	1,026,630	634	1,027,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 246,641千円には、セグメント間取引消去123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,517千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額762,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額169,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
減損損失	201,720		201,720		201,720

(注) 「調整額」の区部は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全社管理部門であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,066.21円	2,226.33円
1株当たり当期純利益金額	167.33円	191.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,467,682	4,825,356
普通株式に係る純資産額(千円)	4,338,917	4,675,160
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	128,764	150,195
普通株式の発行済株式数(株)	2,100,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	64	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,099,936	2,099,936

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,383	401,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,383	401,256
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	3,400,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,041,478	824,485	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	5,416	4,672		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,419,306	1,594,821	0.68	平成31年4月1日～ 平成36年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,010	8,305		平成31年4月3日～ 平成35年12月3日
その他有利子負債				
合計	6,879,210	5,832,284		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	497,898	413,258	282,565	205,980
リース債務	3,464	2,618	1,541	388

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,949,955	12,030,404	18,492,230	26,001,371
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	90,860	243,574	487,559	686,286
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	54,822	156,014	310,854	401,256
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.10	74.29	148.03	191.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.10	48.18	73.73	43.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,772	178,254
前払費用	3,030	2,320
繰延税金資産	4,248	4,419
関係会社短期貸付金	3,061,253	3,147,102
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	419,550	312,408
その他	1 29,291	1 26,692
流動資産合計	3,754,146	3,671,198
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,491	1,384
土地	1,219,260	1,219,260
リース資産	5,628	4,463
有形固定資産合計	1,226,380	1,225,109
無形固定資産		
ソフトウェア	1,415	696
無形固定資産合計	1,415	696
投資その他の資産		
投資有価証券	75,563	76,621
関係会社株式	1,432,050	1,432,050
関係会社長期貸付金	1,174,969	862,561
繰延税金資産	2,441	2,030
その他	165,584	201,143
投資その他の資産合計	2,850,609	2,574,407
固定資産合計	4,078,405	3,800,213
資産合計	7,832,552	7,471,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3, 4 3,400,000	3, 4 3,400,000
関係会社短期借入金	60,206	60,386
1年内返済予定の長期借入金	5 419,550	312,408
未払金	1 17,372	1 23,320
未払費用	2,358	2,309
未払法人税等	5,902	7,108
預り金	2,360	2,257
前受収益	4,070	3,363
賞与引当金	8,300	8,460
その他	5,734	6,825
流動負債合計	3,925,856	3,826,440
固定負債		
長期借入金	5 1,174,969	862,561
退職給付引当金	15,049	17,008
役員退職慰労引当金	75,187	79,318
その他	4,925	3,667
固定負債合計	1,270,130	962,556
負債合計	5,195,987	4,788,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金		
資本準備金	274,848	274,848
その他資本剰余金	874,144	874,144
資本剰余金合計	1,148,992	1,148,992
利益剰余金		
利益準備金	26,565	26,565
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	293,596	338,708
利益剰余金合計	320,161	365,273
自己株式	107	107
株主資本合計	2,630,123	2,675,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,440	7,179
評価・換算差額等合計	6,440	7,179
純資産合計	2,636,564	2,682,415
負債純資産合計	7,832,552	7,471,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 507,810	1 503,136
営業費用	1, 2 377,085	1, 2 379,505
営業利益	130,724	123,630
営業外収益		
受取利息	1 38,990	1 33,207
受取配当金	1,427	1,801
受取賃貸料	1 29,760	1 36,360
受取手数料	1 9,500	1 8,000
その他	101	74
営業外収益合計	79,779	79,443
営業外費用		
支払利息	1 32,928	1 30,119
支払手数料	10,083	8,134
賃貸収入原価	5,734	6,088
営業外費用合計	48,745	44,341
経常利益	161,757	158,732
税引前当期純利益	161,757	158,732
法人税、住民税及び事業税	4,161	8,702
法人税等調整額	3,618	79
法人税等合計	7,779	8,623
当期純利益	153,978	150,108

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	244,614	271,179	107	2,581,142	
当期変動額										
剰余金の配当						104,996	104,996		104,996	
当期純利益						153,978	153,978		153,978	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	48,981	48,981	-	48,981	
当期末残高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	293,596	320,161	107	2,630,123	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,430	1,430	2,579,711
当期変動額			
剰余金の配当			104,996
当期純利益			153,978
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	7,871	7,871	7,871
当期変動額合計	7,871	7,871	56,853
当期末残高	6,440	6,440	2,636,564

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	293,596	320,161	107	2,630,123	
当期変動額										
剰余金の配当						104,996	104,996		104,996	
当期純利益						150,108	150,108		150,108	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	45,112	45,112	-	45,112	
当期末残高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	338,708	365,273	107	2,675,236	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,440	6,440	2,636,564
当期変動額			
剰余金の配当			104,996
当期純利益			150,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	738	738	738
当期変動額合計	738	738	45,850
当期末残高	7,179	7,179	2,682,415

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法にて処理しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法にて処理しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	838千円	1,570千円
短期金銭債務	1,867千円	1,220千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ホンダ四輪販売三重北	338,814千円	160,157千円
(株)オートモール	103,000千円	67,000千円
(株)マーク・コーポレーション	121,390千円	65,180千円
計	563,204千円	292,337千円

下記の会社の仕入先からの仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ホンダ四輪販売三重北	932,831千円	1,173,579千円
(株)オートモール	475,787千円	514,277千円
計	1,408,619千円	1,687,857千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,250,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	1,050,000千円	1,000,000千円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	3,200,000千円	3,200,000千円
差引額	600,000千円	600,000千円

上記コミットメント契約に以下の財務制限条項が付されております。

前事業年度(平成29年3月31日)

- (1) 平成28年10月27日契約分の平成29年3月末残高 短期借入金3,200,000千円
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成28年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- 、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当事業年度(平成30年3月31日)

- (1) 平成29年10月27日契約分の平成30年3月末残高 短期借入金3,200,000千円
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成29年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- 、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
実行可能期間付タームローン	1,000,000千円	千円
借入実行残高	107,142千円	千円

上記の実行可能期間付タームローン契約に以下の財務制限条項が付されております。

前事業年度(平成29年3月31日)

- (1) 平成22年9月30日契約分の平成29年3月末残高
- 長期借入金107,142千円(うち1年内返済予定の長期借入金107,142千円)
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- 、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業取引による取引高				
営業収益		507,810千円		503,136千円
営業費用		56,696千円		52,305千円
営業取引以外の取引による取引高		78,372千円		77,746千円

2 営業費用は一般管理費であり、その主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
役員報酬		90,619千円		87,733千円
給料手当及び賞与		57,247千円		60,892千円
出向料		49,188千円		47,479千円
賞与引当金繰入額		8,300千円		8,460千円
役員退職慰労引当金繰入額		11,553千円		10,257千円
支払報酬		43,154千円		43,100千円
減価償却費		2,140千円		2,624千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,432,050	1,432,050

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,348千円	1,508千円
賞与引当金	2,523千円	2,554千円
繰越欠損金	683千円	千円
退職給付引当金	4,544千円	5,136千円
役員退職慰労引当金	22,706千円	23,954千円
その他	980千円	960千円
繰延税金資産小計	32,787千円	34,114千円
評価性引当額	23,310千円	24,558千円
繰延税金資産合計	9,476千円	9,555千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,786千円	3,106千円
繰延税金負債合計	2,786千円	3,106千円
繰延税金資産純額	6,690千円	6,449千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.9 %	28.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	2.0 %
評価性引当額の増減	0.6 %	0.8 %
住民税均等割等	0.6 %	0.6 %
その他	0.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8 %	5.4 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	1,491	634		741	1,384	3,464
	土地	1,219,260				1,219,260	
	リース資産	5,628			1,164	4,463	1,358
	計	1,226,380	634		1,905	1,225,109	4,822
無形固定資産	ソフトウェア	1,415			718	696	2,896
	計	1,415			718	696	2,896

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,300	8,460	8,300	8,460
役員退職慰労引当金	75,187	10,257	6,126	79,318

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中央区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.icda.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第9期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日東海財務局長に提出。

第9期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月24日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

I C D Aホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員	公認会計士	瀧 沢 宏 光
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	矢 野 直
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I C D Aホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、I C D Aホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

I C D Aホールディングス株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 沢 宏 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。